

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	日本食品化工株式会社
【英訳名】	NIHON SHOKUHIN KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 鈴木 慎一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	東京 (03)3212-9111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部主計課長 柳 将一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	東京 (03)3212-9111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部主計課長 柳 将一
【縦覧に供する場所】	日本食品化工株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区二ツ橋町一丁目15番地） 日本食品化工株式会社大阪支店 （大阪府大阪市淀川区西中島三丁目23番15号） 日本食品化工株式会社九州支店 （福岡県福岡市博多区博多駅中央街8番27号） 日本食品化工株式会社富士工場 （静岡県富士市田島30番地） 日本食品化工株式会社水島工場 （岡山県倉敷市児島塩生2767番地の25） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期連結 累計期間	第94期 第1四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	16,242	15,491	60,393
経常利益 (百万円)	1,114	1,025	1,648
四半期(当期)純利益 (百万円)	676	692	1,230
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	629	620	1,003
純資産額 (百万円)	17,572	18,348	17,789
総資産額 (百万円)	41,980	41,838	41,783
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.48	28.16	50.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	43.9	42.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,966	1,442	2,102
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,858	1,686	2,079
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	290	395	481
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	669	458	609

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策によって企業収益の改善や個人消費の増加がみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、原材料価格の上昇、今後の消費税増税の行方などの懸念もあり、依然として国内景気の先行きは不透明な状況が続いております。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初507セント/ブッシェル台で始まりましたが、米国の作付時期の良好な天候から作付が順調に進んだことや豊富な米国及び世界期末在庫の見通しから値を下げ、第1四半期末時点では424セント/ブッシェル台となりました。

また、原油相場は期初99ドル/バレル台で始まりましたが、ウクライナの政情不安による輸出減少懸念から104ドル/バレル台まで上昇しました。その後、中国の需要減少見込みやイラクの供給増などから99ドル/バレル台まで値を下げたものの、イラク情勢の緊迫化により107ドル/バレルまで値を上げ、第1四半期末時点では105ドル/バレル台となりました。

一方、米国から日本までの穀物海上運賃は、期初56ドル/トン近辺で始まりましたが、中国の穀物輸入が低調であったことや依然として新造船の供給圧力が強いことから、第1四半期末時点では53ドル/トン近辺となりました。

為替相場は、期初104円/ドル台で始まりましたが、日銀金融政策決定会合での追加緩和の見送り観測から102円/ドル台まで円高が進みました。その後は、イラク情勢の緊迫化や米国雇用統計をはじめとした各種経済指標の上昇などの要因が交錯し、第1四半期末時点では102円/ドル台となりました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の改善、製品在庫水準の適正化及び各種コスト削減に継続的に取り組むとともに、前期に引き続き付加価値製品の拡販に注力しました。

販売面につきましては、消費税増税の駆け込み需要による反動や天候不順による清涼飲料及びビール系飲料向け糖化製品の出荷の落ち込み等により、糖化製品全体の販売数量は減少しました。一方、澱粉製品につきましては、パンフレット等の製紙向け工業澱粉製品の出荷が好調であったことから、澱粉製品の販売数量は増加しました。

収益面につきましては、原油等の原材料コストの増加及び企業間競争激化による販売単価への影響により収益は悪化しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は154億9千万円となり、前年同期比7億5千万円（4.6%）の減収、営業利益は9億3千万円と前年同期比9千万円（8.9%）の減益、経常利益は10億2千万円と前年同期比8千万円（7.9%）の減益、四半期純利益は6億9千万円と前年同期比1千万円（2.5%）の増益となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

（澱粉部門）

澱粉部門は、製紙向け工業用澱粉の販売数量は増加しましたが、販売単価の下落により、売上高は33億1千万円と前年同期比1億1千万円（3.3%）の減収となりました。

（糖化製品部門）

糖化製品部門は、清涼飲料及びビール系飲料向け糖化製品等の販売数量が減少したことにより、売上高は97億6千万円と前年同期比7億4千万円（7.0%）の減収となりました。

（ファインケミカル部門）

ファインケミカル部門は、販売数量が減少したことにより、売上高は4億4千万円と前年同期比7千万円（14.6%）の減収となりました。

（副産物部門）

副産物部門は、販売数量が増加したことにより、売上高は19億6千万円と前年同期比1億7千万円（9.9%）の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下資金という）の残高は、前連結会計年度末より1億5千万円減少し、4億5千万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は14億4千万円（前年同期比26.7%減）となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益10億2千万円からたな卸資産の増加額23億3千万円を控除した額等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は16億8千万円（前年同期比9.3%減）となりました。

これは主として、短期貸付金の回収（純額）24億円から当社工場設備への投資などの有形固定資産の取得による支出7億5千万円を控除した額等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億9千万円（前年同期比36.2%増）となりました。

これは主として、借入金の減少（純額）2億円及び配当金の支払額1億8千万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は56百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	32,000,000	32,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	-	32,000,000	-	1,600	-	327

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成26年6月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,400,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,552,000	24,552	-
単元未満株式	普通株式 48,000	-	一単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	32,000,000	-	-
総株主の議決権	-	24,552	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

（平成26年6月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 日本食品化工株式会社	東京都千代田区丸の内 1-6-5	7,400,000	-	7,400,000	23.12
計	-	7,400,000	-	7,400,000	23.12

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609	458
受取手形及び売掛金	11,557	12,887
商品及び製品	3,631	3,778
仕掛品	2,194	2,314
原材料及び貯蔵品	3,487	5,559
繰延税金資産	470	393
短期貸付金	2,900	500
その他	1,047	139
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	25,899	26,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,386	3,357
機械装置及び運搬具(純額)	5,217	4,983
工具、器具及び備品(純額)	141	152
土地	1,862	1,862
リース資産(純額)	53	52
建設仮勘定	676	920
有形固定資産合計	11,338	11,330
無形固定資産	398	375
投資その他の資産		
投資有価証券	3,063	3,112
長期貸付金	5	5
繰延税金資産	891	797
その他	191	190
貸倒引当金	4	5
投資その他の資産合計	4,147	4,101
固定資産合計	15,883	15,806
資産合計	41,783	41,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,130	2,070
短期借入金	2,200	2,000
未払金	3,615	3,877
未払法人税等	17	205
賞与引当金	980	224
役員賞与引当金	11	1
その他	163	486
流動負債合計	9,119	8,865
固定負債		
長期借入金	11,010	11,010
退職給付に係る負債	3,427	3,177
長期末払金	60	60
資産除去債務	342	342
その他	33	33
固定負債合計	14,874	14,624
負債合計	23,993	23,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	328
利益剰余金	17,885	18,517
自己株式	2,145	2,145
株主資本合計	17,667	18,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	178
繰延ヘッジ損益	39	9
為替換算調整勘定	62	26
退職給付に係る調整累計額	157	147
その他の包括利益累計額合計	121	49
純資産合計	17,789	18,348
負債純資産合計	41,783	41,838

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	16,242	15,491
売上原価	13,029	12,436
売上総利益	3,212	3,054
販売費及び一般管理費	2,183	2,116
営業利益	1,028	937
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	36	40
持分法による投資利益	69	81
試作品売却益	15	-
受取ロイヤリティー	0	0
受取保険金	13	4
その他	14	9
営業外収益合計	149	135
営業外費用		
支払利息	48	41
固定資産除却損	15	3
その他	1	2
営業外費用合計	64	47
経常利益	1,114	1,025
特別損失		
投資有価証券評価損	7	-
弁護士報酬	6	-
課徴金引当金繰入額	25	-
特別損失合計	39	-
税金等調整前四半期純利益	1,074	1,025
法人税、住民税及び事業税	194	243
法人税等調整額	203	89
法人税等合計	398	332
少数株主損益調整前四半期純利益	676	692
四半期純利益	676	692

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	676	692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	1
繰延ヘッジ損益	65	49
退職給付に係る調整額	-	10
持分法適用会社に対する持分相当額	15	34
その他の包括利益合計	46	72
四半期包括利益	629	620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629	620
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,074	1,025
減価償却費	449	455
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	250
投資有価証券評価損益(は益)	7	-
受取利息及び受取配当金	36	40
支払利息	48	41
持分法による投資損益(は益)	69	81
固定資産除却損	15	3
弁護士報酬	6	-
課徴金引当金繰入額	25	-
売上債権の増減額(は増加)	1,172	1,329
たな卸資産の増減額(は増加)	144	2,339
仕入債務の増減額(は減少)	50	60
その他	1,604	1,177
小計	1,075	1,396
利息及び配当金の受取額	37	41
利息の支払額	48	41
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	880	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,966	1,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	411	752
無形固定資産の取得による支出	116	4
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	45
短期貸付金の純増減額(は増加)	2,400	2,400
長期貸付金の回収による収入	1	0
その他	13	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,858	1,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200
長期借入金の返済による支出	21	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	262	189
リース債務の返済による支出	6	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	290	395
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	398	150
現金及び現金同等物の期首残高	1,068	609
現金及び現金同等物の四半期末残高	669	458

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が287百万円減少し、利益剰余金が185百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (49百万円)	160百万円	金融機関に対するAMSCO社の借入債務 (19百万円)	63百万円
-	- 百万円	(再保証) 金融機関等に対するAMSCO社の借入債務(49百万円) 上記の債務保証は、三菱商事(株)による債務保証を当社が再保証したものであります。	156百万円
計	160百万円	計	220百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)
現金及び預金勘定	669百万円	458百万円
現金及び現金同等物	669百万円	458百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	319	13	平成25年3月31日	平成25年6月27日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、とうもろこしを原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)
1株当たり四半期純利益	27円48銭	28円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	676	692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	676	692
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,600	24,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月6日

日本食品化工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 上 藤 継

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本食品化工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本食品化工株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。